労働政策審議会 職業安定分科会 雇用環境・均等分科会 同一労働同一賃金部会（第24回）	参考資料２
令和７年９月12日	

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

無期雇用労働者の待遇等に関する調査について

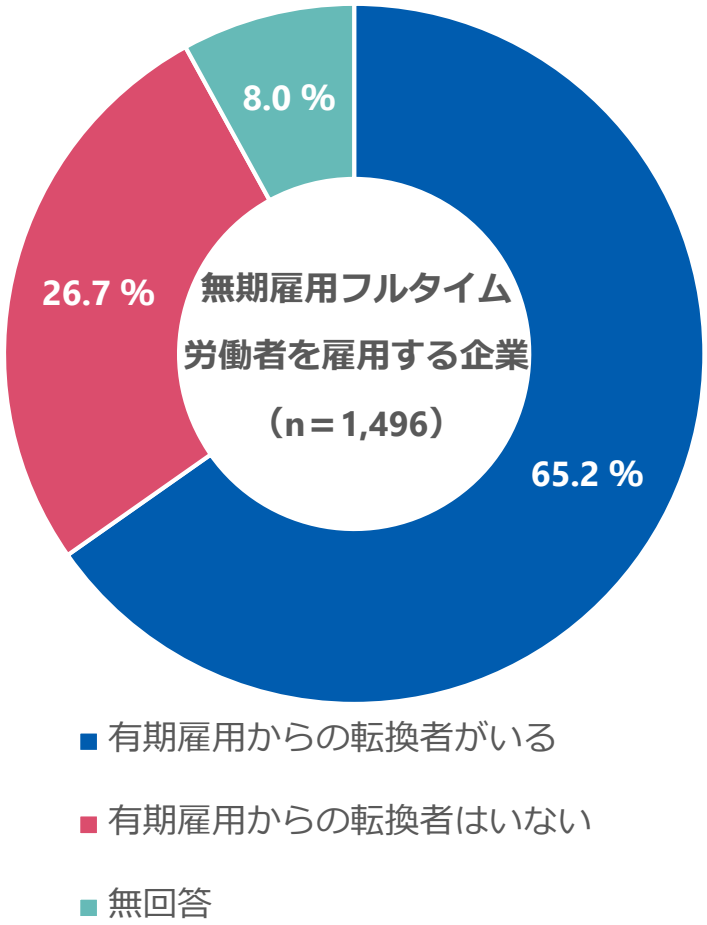
厚生労働省雇用環境・均等局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

無期雇用フルタイム労働者がいる企業における転換労働者の有無

企業調査
速報値・未定稿

○　無期雇用フルタイム労働者がいる企業において、有期雇用からの転換労働者が「いる」と回答した割合は65.2%、「いない」と回答した割合は26.7%。



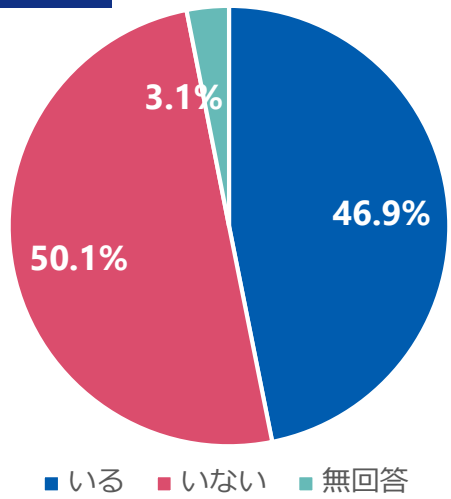
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

正社員と職務が同じ無期雇用フルタイム労働者の賃金水準

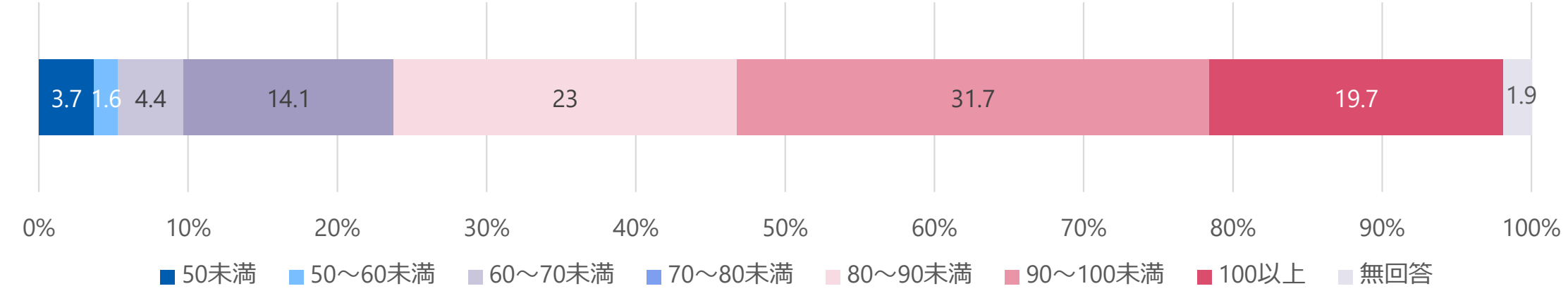
企業調査
速報値・未定稿

○　同じ職務を担当している正社員の賃金を100とした場合の無期雇用フルタイム労働者の賃金水準について、「90～100未満」と回答した企業の割合がもっとも高く、31.7%。

正社員と同じ職務を担当している無期雇用フルタイム労働者の有無



正社員と同じ職務を担当している無期雇用フルタイム労働者の時間当たりの賃金（基本給）水準（同じ職務に就く正社員の賃金と比較した割合）



※下図は正社員に適用している賃金を100として算出。
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

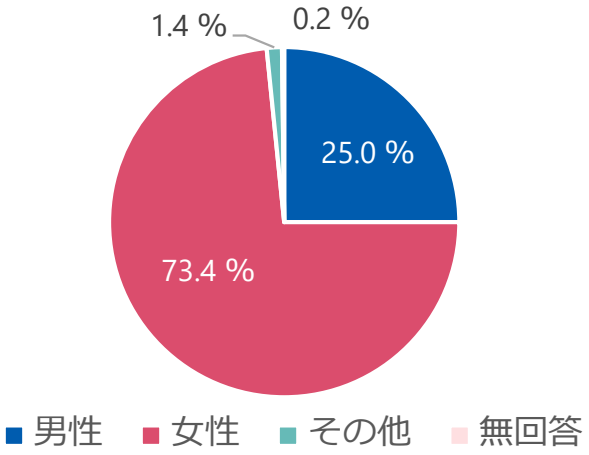
正社員以外の無期雇用労働者の状況（性別・年齢別）

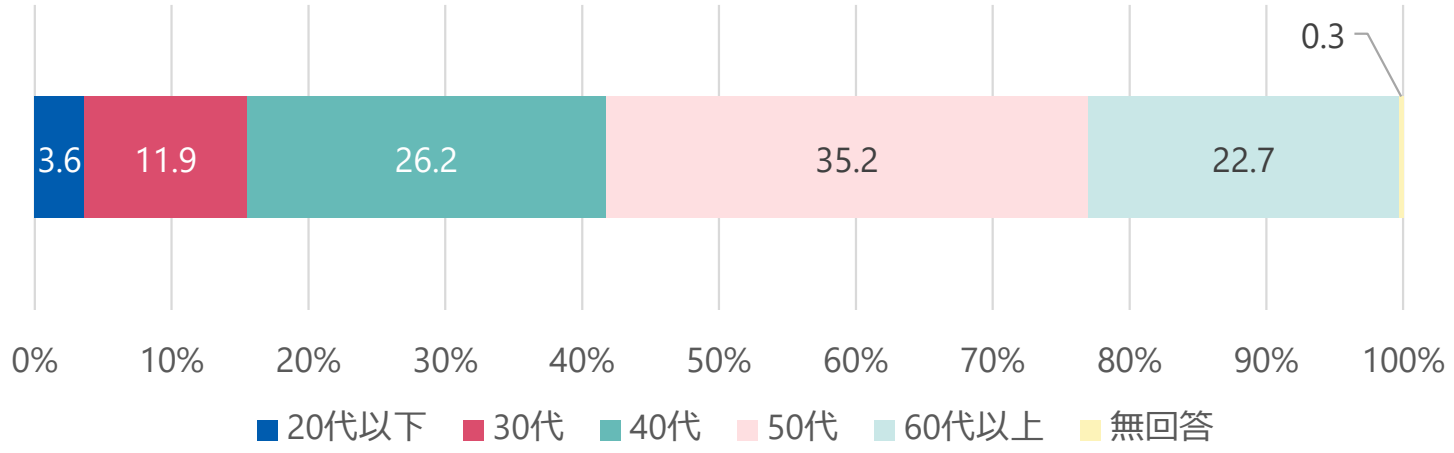
労働者調査
速報値・未定稿

○　無期雇用労働者のうち、フルタイム・パートタイム別の性別割合は、いずれも女性が多く、約70～90%。

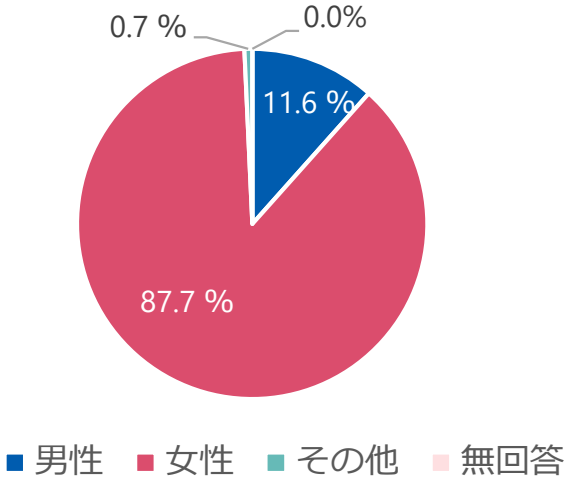
○　年齢別割合は、フルタイム・パートタイム別で大きな違いはなく、50代、40代、60代の順に多い。

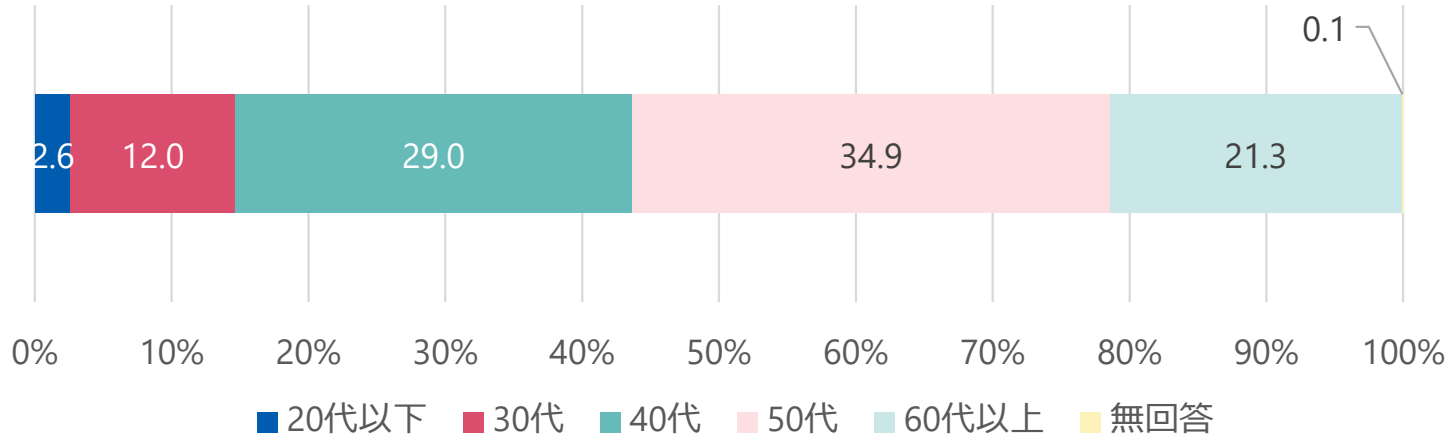
無期雇用フルタイム





無期雇用パートタイム





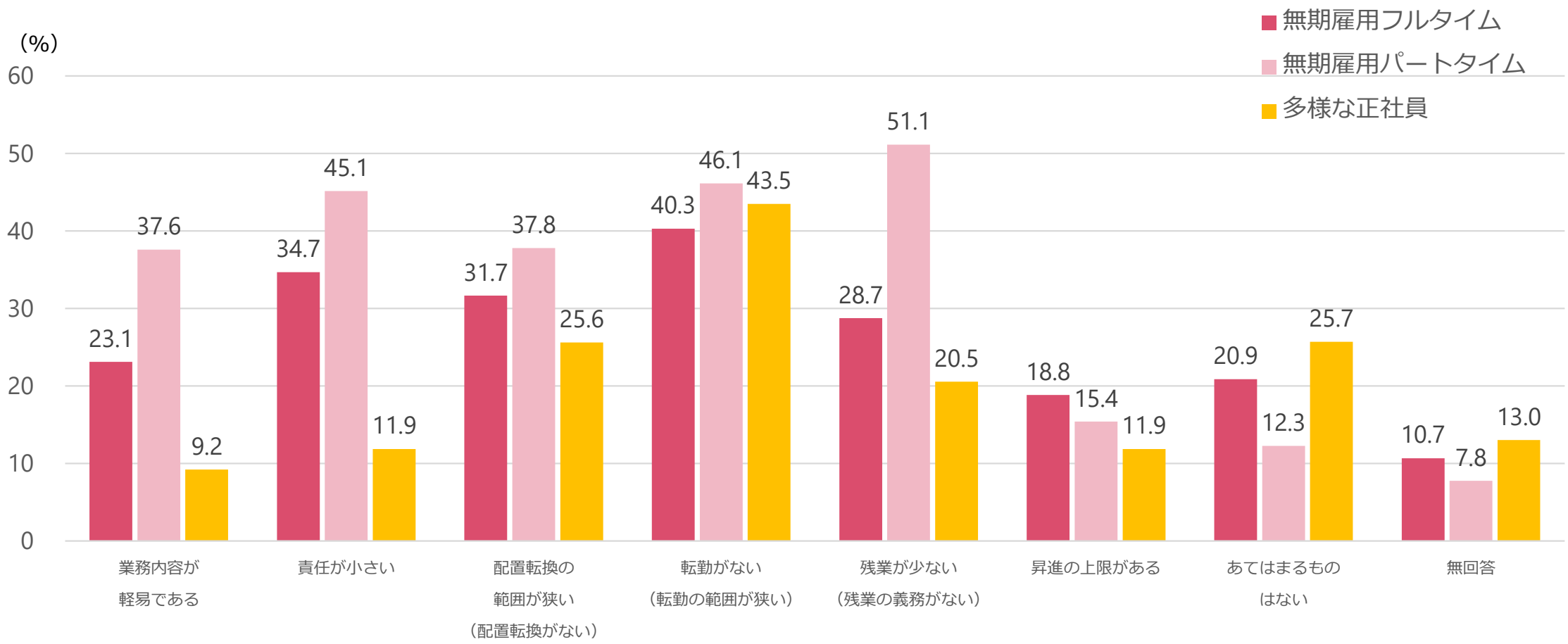
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

いわゆる正社員と比較した働き方の違い

労働者調査
速報値・未定稿

○　無期雇用フルタイム労働者について、いわゆる正社員と比較した働き方の違いを尋ねると、「転勤がない（転勤の範囲が狭い）」が40.3%、「責任が小さい」が34.7%などとなっている。

○　無期雇用労働者をフルタイム・パートタイム別に見ると、パートタイム労働者はフルタイム労働者に比べ、「残業が少ない」「業務内容が軽易である」「責任が小さい」と回答した割合が高い。



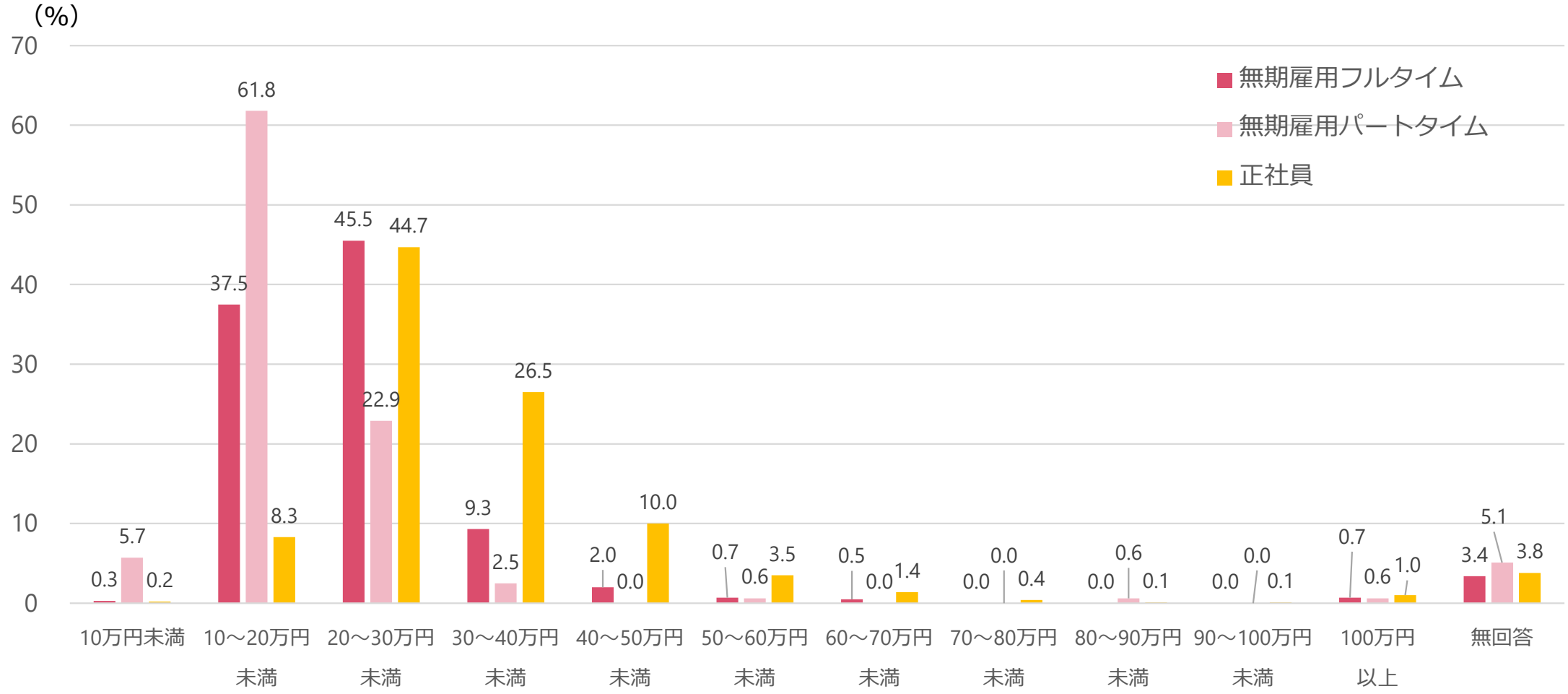
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）※複数回答
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

賃金形態・給与額（月給制の場合）

労働者調査
速報値・未定稿

○　月給制の場合の給与額の水準は、正社員では「20～30万円未満」「30～40万円未満」「40～50万円未満」の順に高い。無期雇用フルタイム労働者では「20～30万円未満」「10～20万円未満」「30～40万円未満」の順に高い。

給与額（月給制の場合の１月あたりの金額（税・社会保険料控除前。残業代・残業代相当分を除く））



（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

賞与の支給状況・支給額

労働者調査
速報値・未定稿

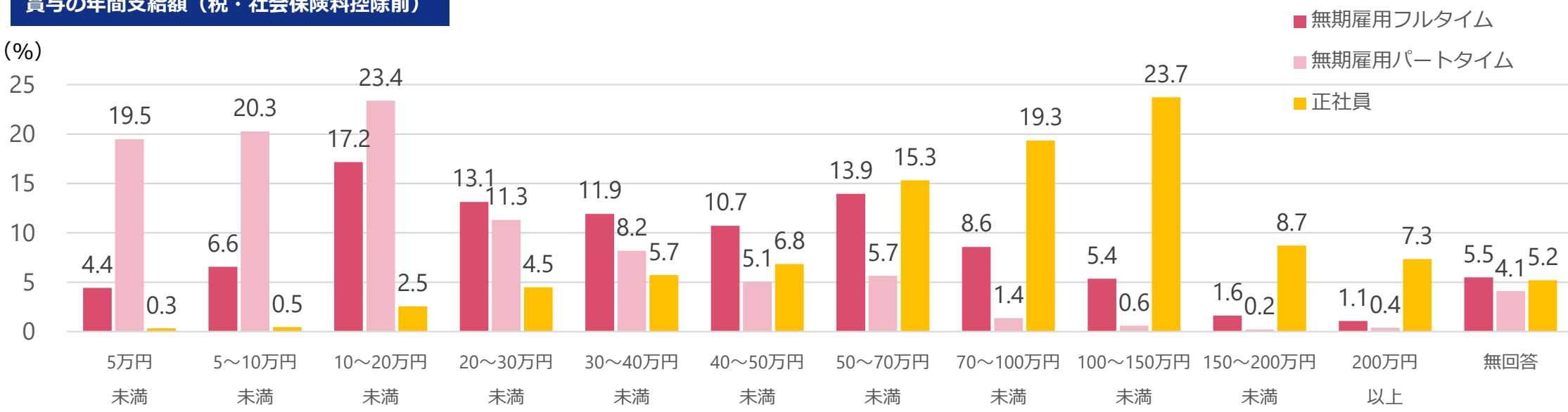
○　賞与が「毎年支給される」と回答した割合は正社員では約90%に対し、無期雇用フルタイム労働者では約70%。

○　賞与の年間支給額は、正社員では「100～150万円未満」と回答した割合がもっとも高く、無期雇用フルタイム労働者では「10～20万円未満」と回答した割合がもっとも高い。

賞与の支給状況（%）

	毎年支給される	支給される年と、支給されない年がある	まったく支給されない	無回答
無期雇用フルタイム（n=1,030）	72.4	5.6	20.9	1.1
無期雇用パートタイム（n=1,019）	50.3	8.3	40.8	0.5
正社員（n=5,866）	89.8	6.1	3.6	0.6

賞与の年間支給額（税・社会保険料控除前）



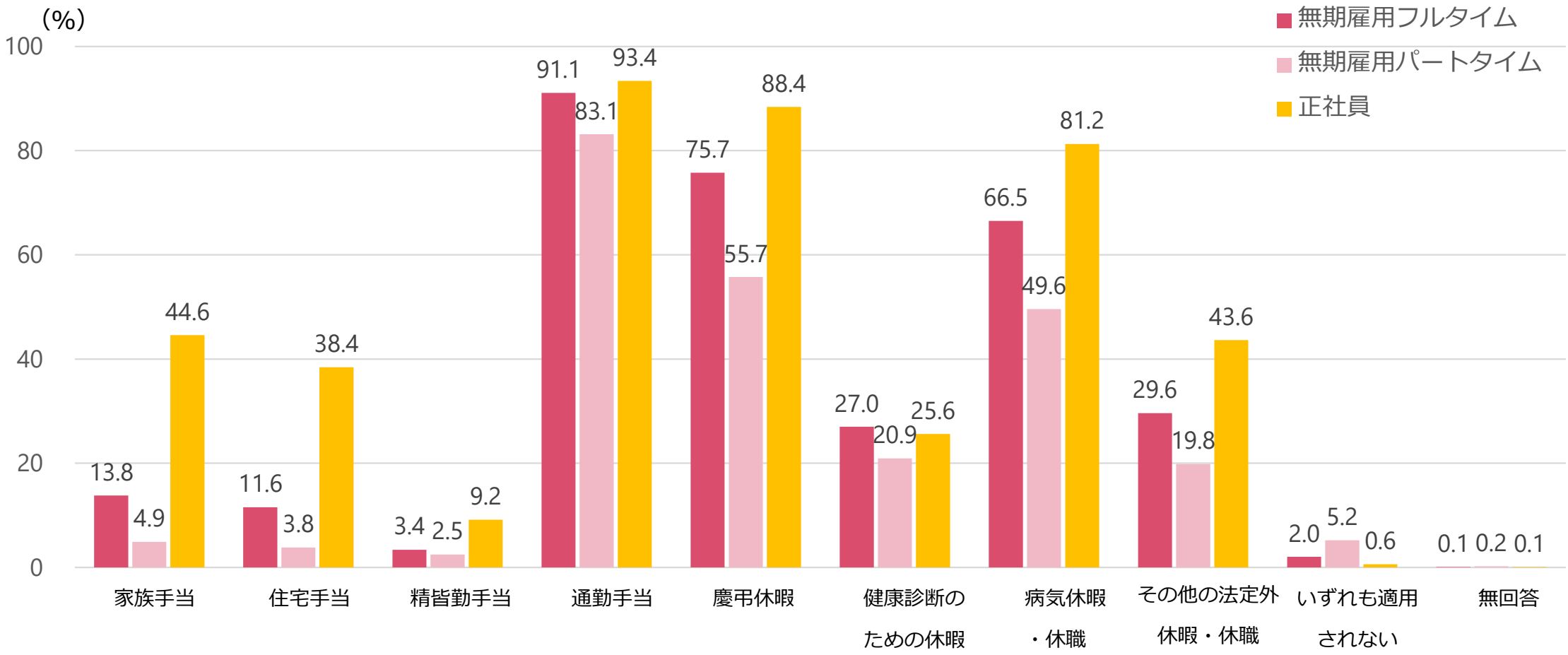
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

無期雇用労働者の各種手当、休暇制度の適用状況

労働者調査
速報値・未定稿

○　適用されている手当、休暇制度では、正社員と無期雇用フルタイム労働者ともに、「通勤手当」「慶弔休暇」「病気休暇・休職」の順に高い。

○　正社員は、無期雇用フルタイム労働者と比べ、「家族手当」「住宅手当」が適用されていると回答した割合が高い。

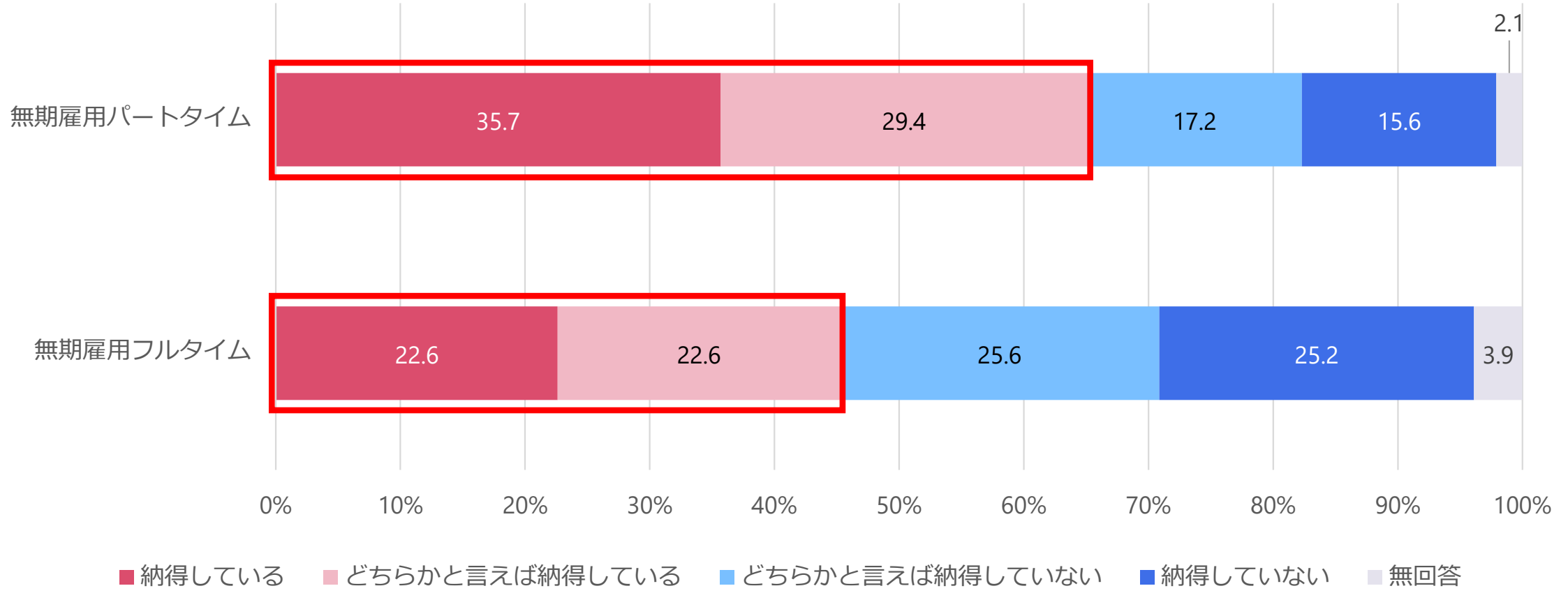


（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）※複数回答
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

無期雇用労働者と同じ職務を担当するいわゆる正社員と比べた賃金水準に対する納得度

労働者調査
速報値・未定稿

○　同じ職務を担当するいわゆる正社員と比べた賃金水準に「納得している」「どちらかと言えば納得している」と回答した割合は、無期雇用フルタイム労働者では約50%、無期雇用パートタイム労働者では約70%。

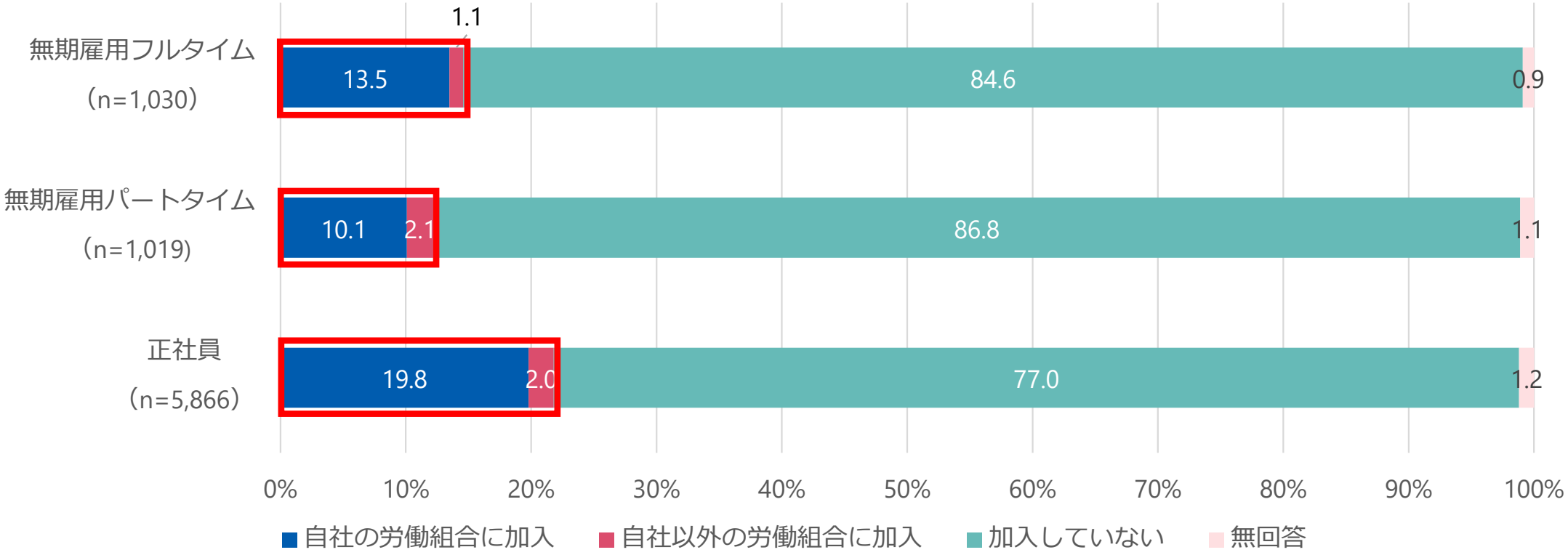


（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査、労働者調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

労働組合の加入状況

労働者調査
速報値・未定稿

○　労働組合の加入状況は、正社員で約20%、無期雇用フルタイム労働者及び無期雇用パートタイム労働者で約15%。



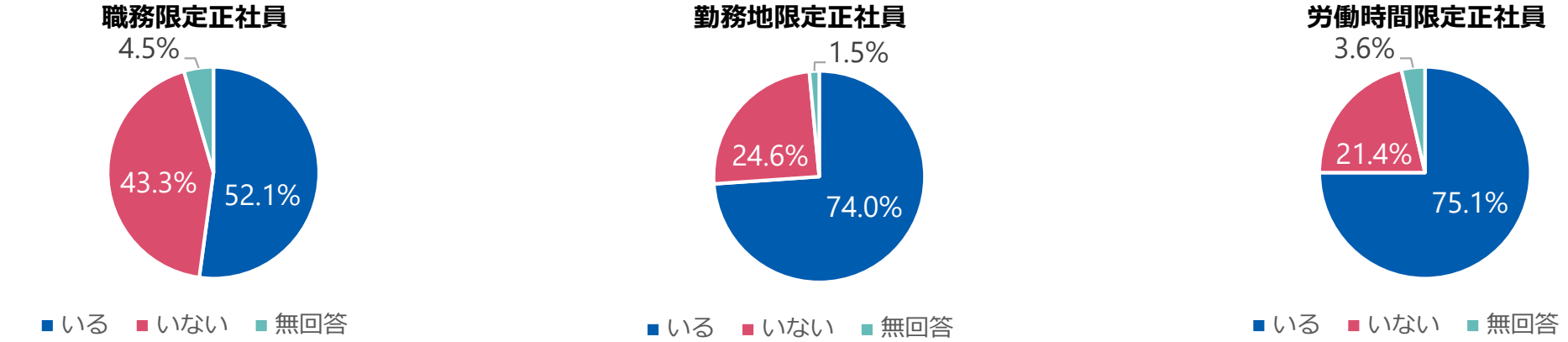
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

多様な正社員と同じ職務を担当するいわゆる正社員の有無及び賃金水準

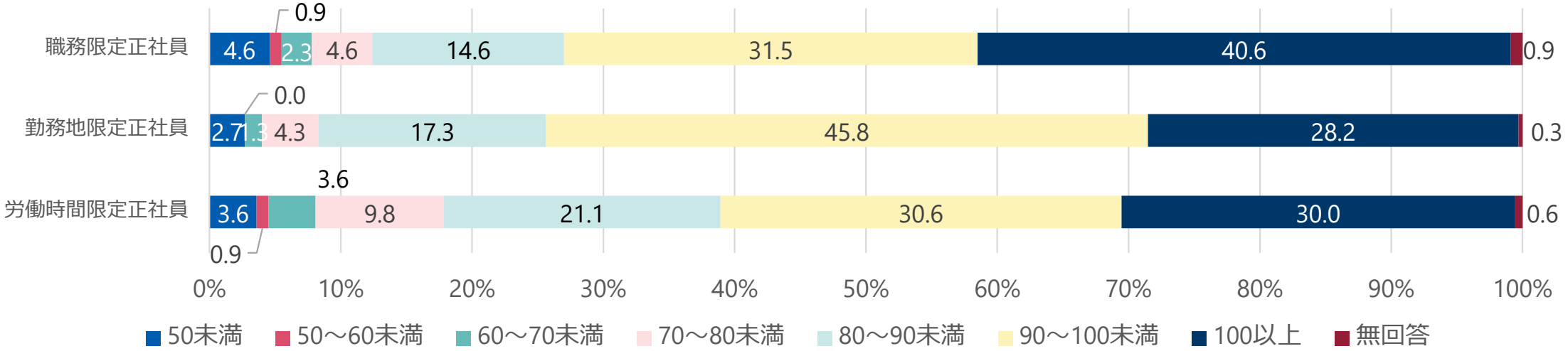
企業調査
速報値・未定稿

○　多様な正社員について、同じ職務を担当するいわゆる正社員がいると回答した割合は、区分別に見ると、約50～75%。賃金水準は、いわゆる正社員と比べて「100以上」と回答した割合が約30～40%。

いわゆる正社員と同じ職務を担当している多様な正社員の有無



いわゆる正社員と同じ職務を担当している多様な正社員の時間当たりの賃金水準（同じ職務に就くいわゆる正社員の賃金を100とした場合の割合）



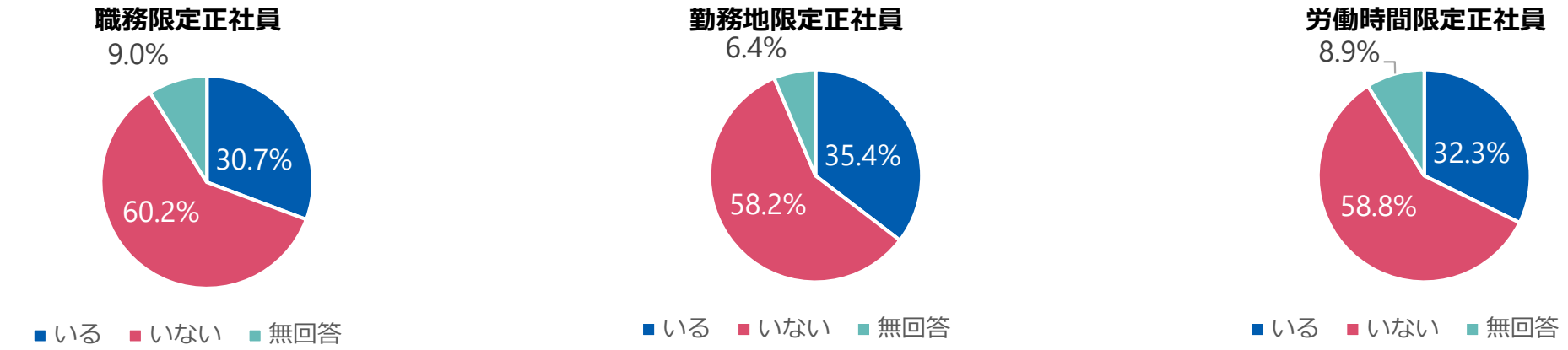
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

多様な正社員と同じ職務を担当する正社員以外の労働者の有無及び賃金水準

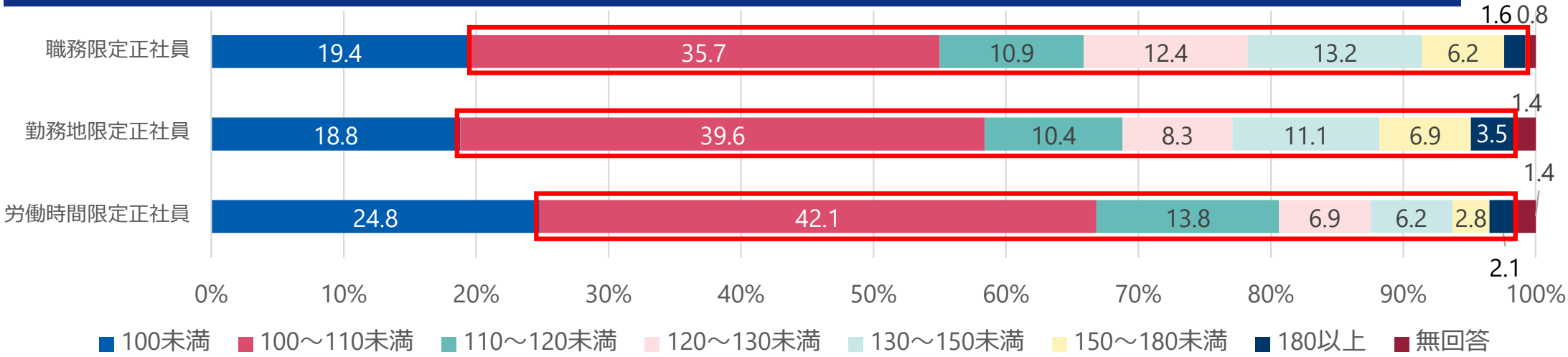
企業調査
速報値・未定稿

○　多様な正社員について、同じ職務を担当している正社員以外の労働者がいると回答した多様な正社員の割合は、区分別に見ると約30～35%。その場合の賃金水準は、同一かそれ以上と回答しているのは約70～80%。

正社員以外の労働者と同じ職務を担当する多様な正社員の有無



正社員以外の労働者と同じ職務を担当する多様な正社員の時間当たりの賃金水準（同じ職務に就く正社員以外の労働者の賃金を100とした場合の割合）

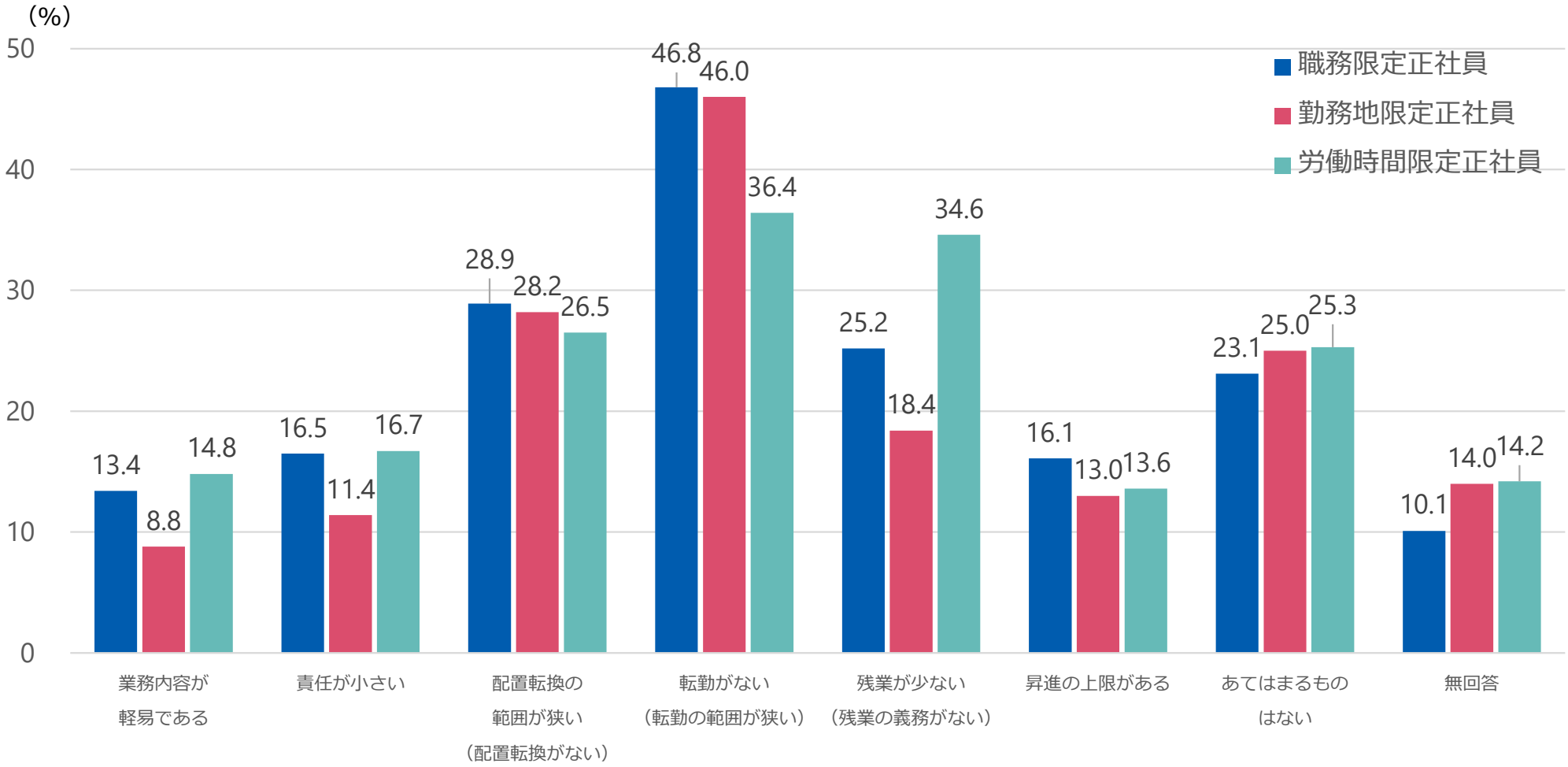


（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

いわゆる正社員と比較した多様な正社員の働き方の違い

労働者調査
速報値・未定稿

○　多様な正社員の働き方は、いずれの区分でも、いわゆる正社員と比較して「配置転換の範囲が狭い（配置転換がない）」「転勤がない（転勤の範囲が狭い）」「残業が少ない（残業の義務がない）」と回答した割合が高い。



（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）※複数回答。「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」は重複有り
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

多様な正社員の賃金形態・給与額

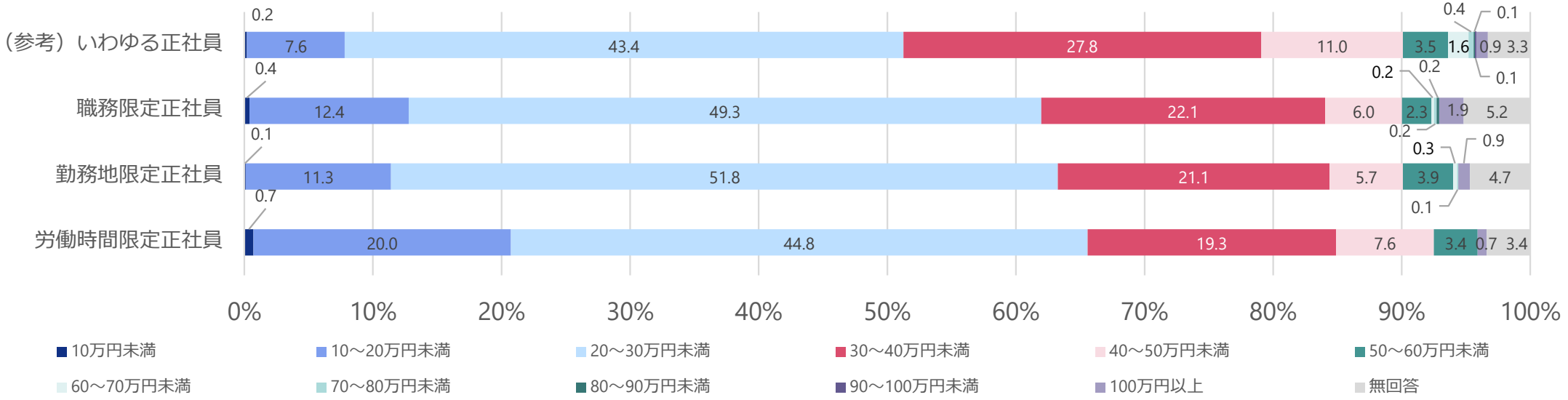
労働者調査
速報値・未定稿

○　いずれの区分でも、約90%が月給制。月給制の給与額を区分別に見ると、いずれの区分でも「20～30万円未満」と回答した割合がもっとも高い。

賃金形態（%）

	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
職務限定正社員（n＝515）	3.9	94.2	0.2	1.2	0.2	0.4
勤務地限定正社員（n＝816）	3.4	94.0	0.5	1.2	0.2	0.6
労働時間限定正社員（n＝162）	3.7	89.5	1.2	3.7	0.6	1.2

給与額（月給制の場合（税・社会保険料控除前。残業代・残業代相当分を除く。））



（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）※「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」は重複有り
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

多様な正社員の賞与の支給状況・支給額

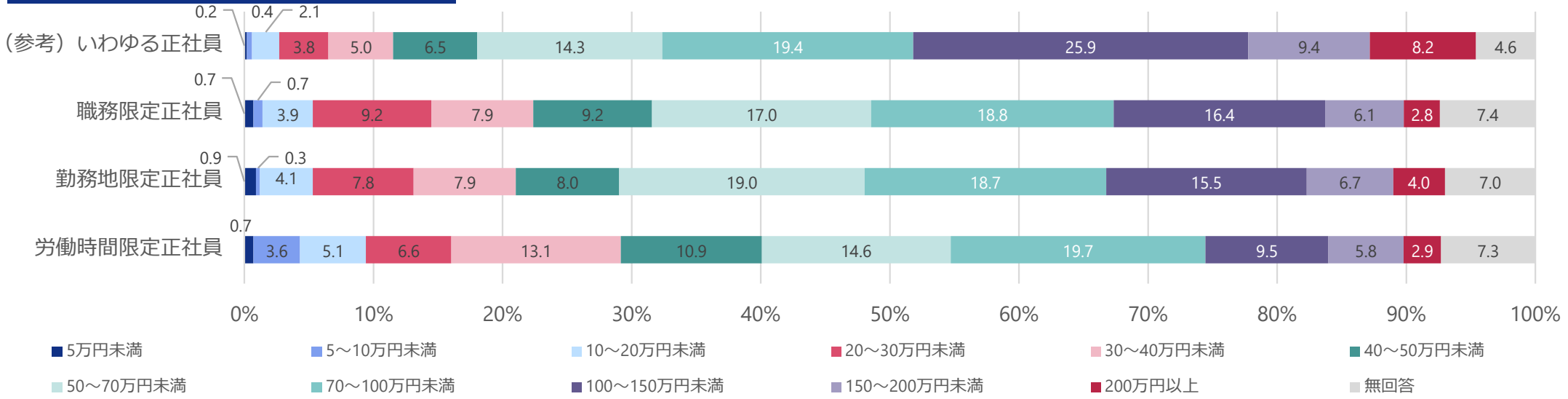
労働者調査
速報値・未定稿

○　いずれの区分でも約80～90%が毎年支給。支給額を区分別に見ると、いずれの区分でも「70～100万円未満」、「50～70万円未満」と回答した割合が高く、いわゆる正社員では「100～150万円未満」と回答した割合がもっとも高い。

支給状況（%）

	毎年支給される	支給される年と、支給されない年がある	まったく支給されない	無回答
職務限定正社員（n＝515）	88.9	6.6	3.9	0.6
勤務地限定正社員（n＝816）	91.5	5.1	2.9	0.4
労働時間限定正社員（n＝162）	84.6	7.4	7.4	0.6

支給額（税・社会保険料控除前）

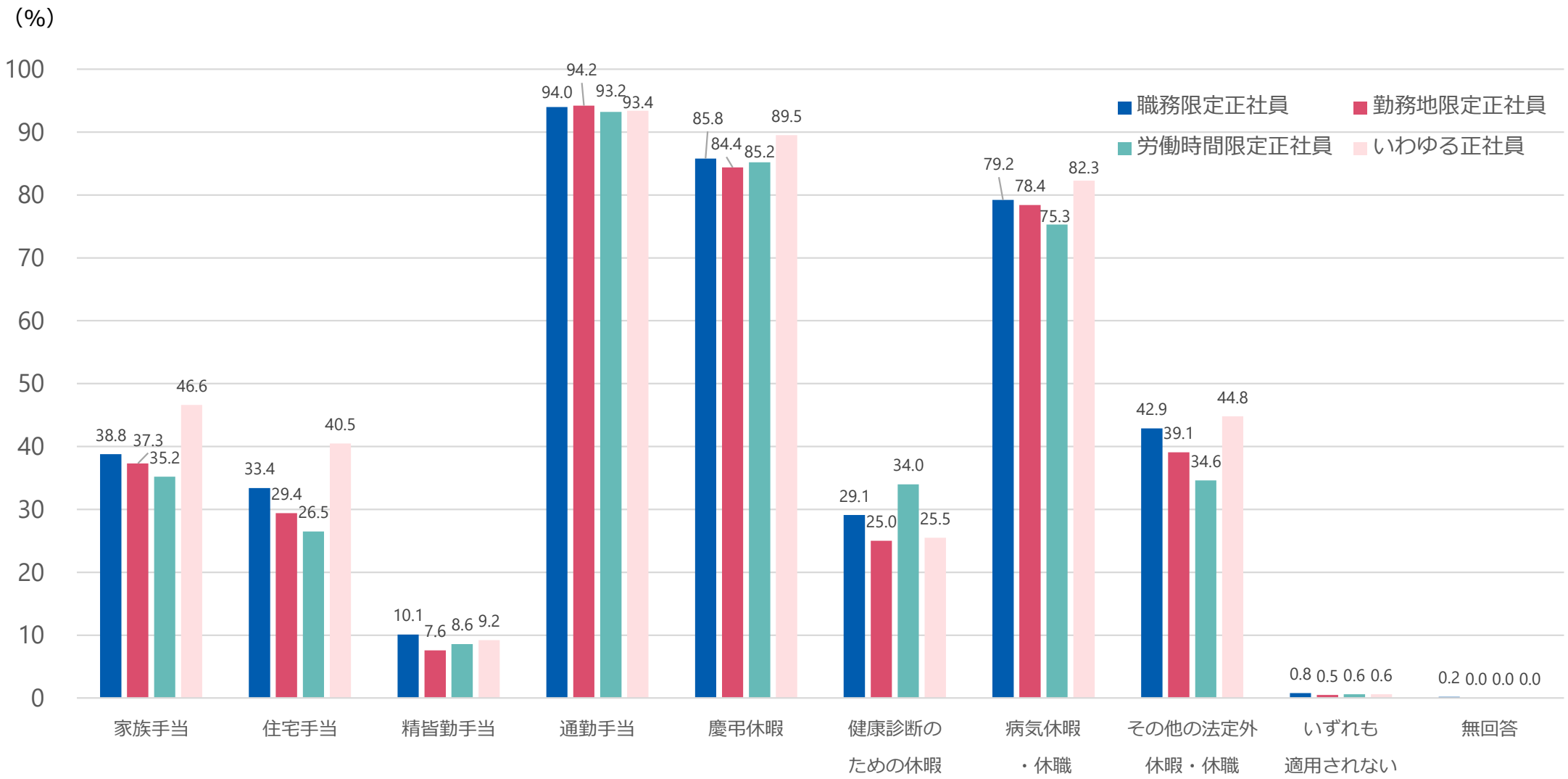


（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）※「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」は重複有り
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

多様な正社員の各種手当、休暇制度の適用状況

労働者調査
速報値・未定稿

○　適用されている手当、休暇制度では、いわゆる正社員と多様な正社員ともに、「通勤手当」「慶弔休暇」「病気休暇・休職」の順に高い。

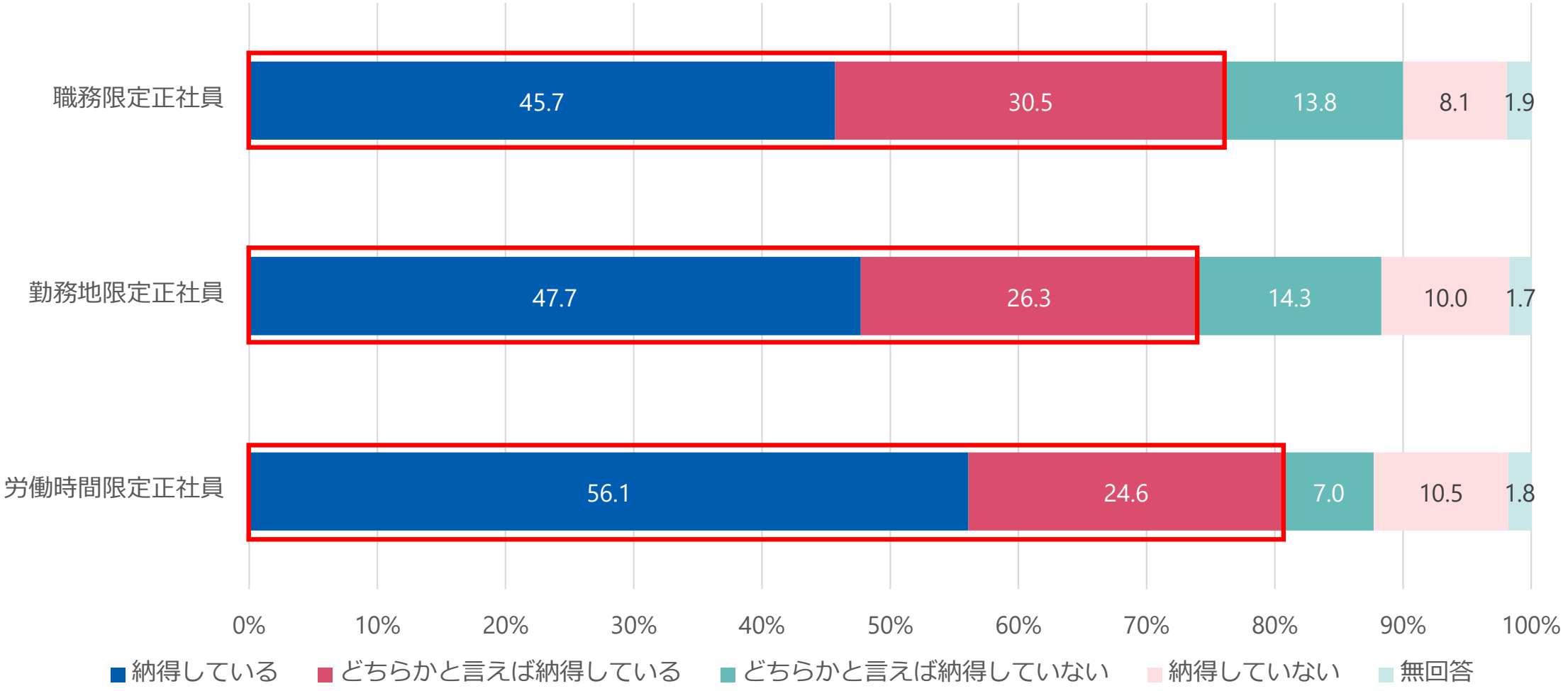


（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）　※複数回答。「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」は重複有り
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

多様な正社員と同じ職務を担当するいわゆる正社員と比べた賃金水準に対する納得度

労働者調査
速報値・未定稿

○　多様な正社員と同じ職務を担当するいわゆる正社員と比べた賃金水準に「納得している」「どちらかと言えば納得している」と回答した割合は、いずれの区分でも約70～80%。

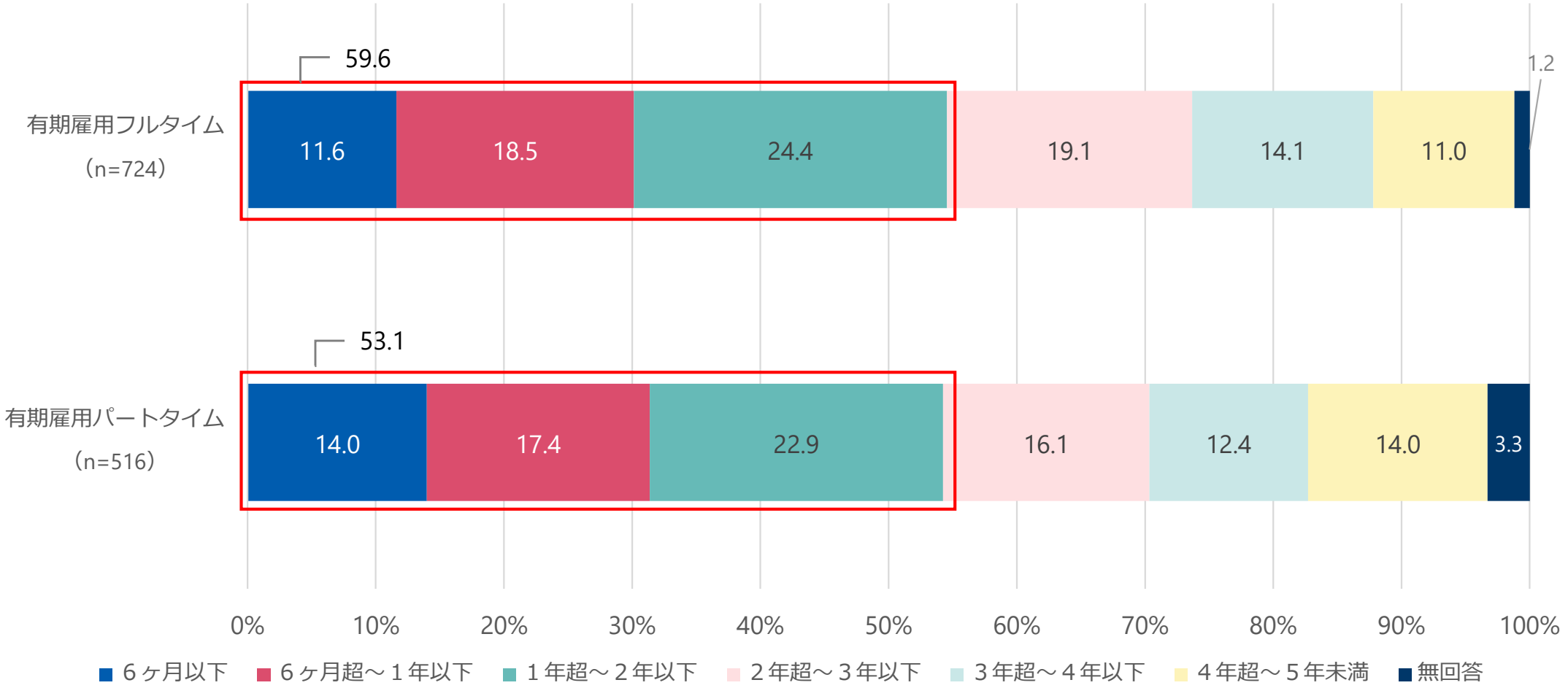


（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）※「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」は重複有り
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

有期雇用から正社員に転換する機会を設けている場合の転換に要する雇用期間

企業調査
速報値・未定稿

○　有期契約が更新されて通算５年未満で有期雇用から正社員に転換する仕組みを設けている場合の、転換に要する雇用期間について、フルタイム・パートタイム別に見ると、いずれも２年以下で転換する割合が50%以上。



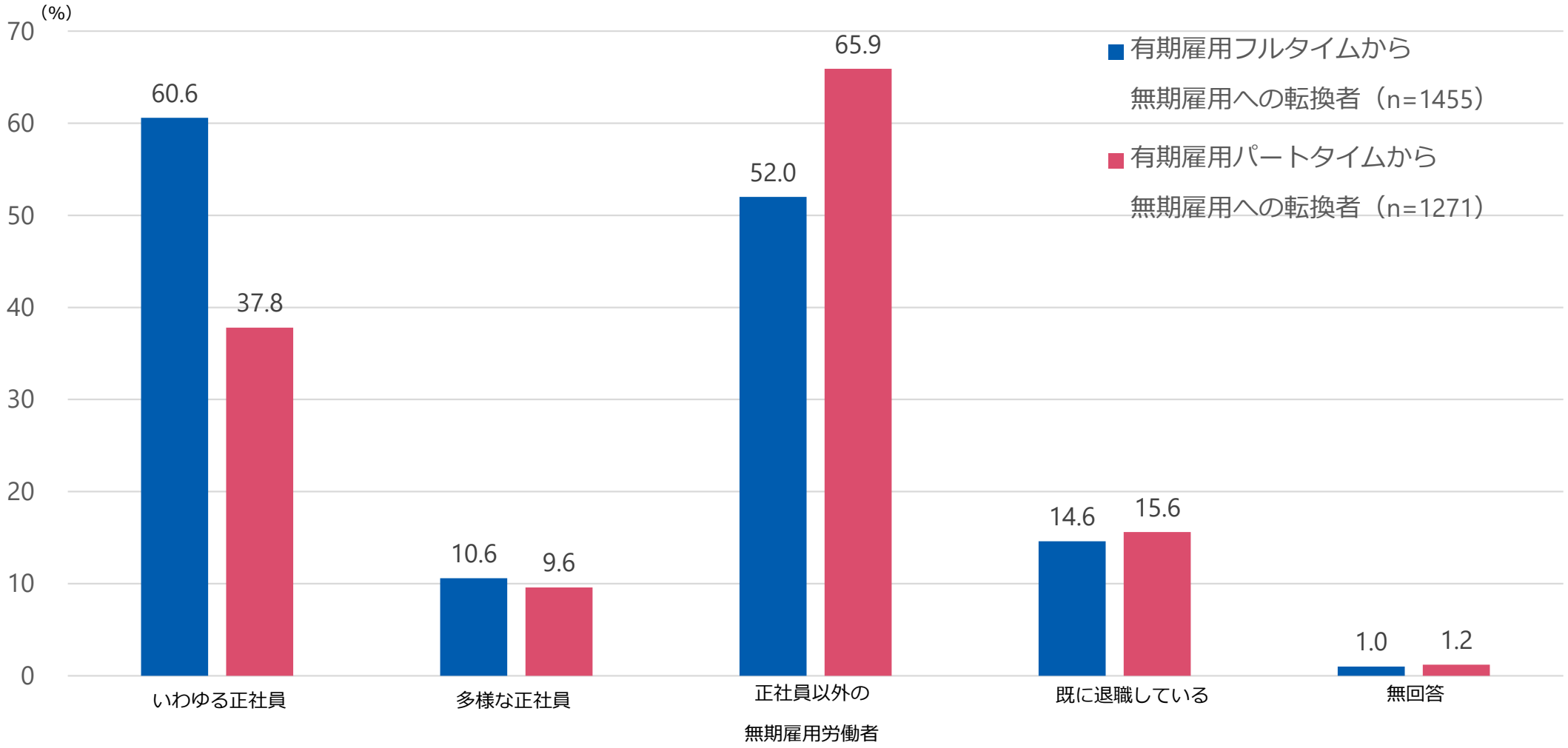
※「契約期間通算５年未満で、「多様な正社員」に転換できる機会を設けている」又は「契約期間通算５年未満で、「いわゆる正社員」に転換できる機会を設けている」と回答した企業

（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

有期雇用から無期雇用に転換した者の2024年８月１日現在の状況

企業調査
速報値・未定稿

○　有期雇用フルタイムから無期雇用に転換した労働者では、調査時点で「いわゆる正社員」である割合がもっとも高く、60.6%。有期雇用パートタイムから無期雇用に転換した労働者では、調査時点で「正社員以外の無期雇用労働者」である割合もっとも高く、65.9%。



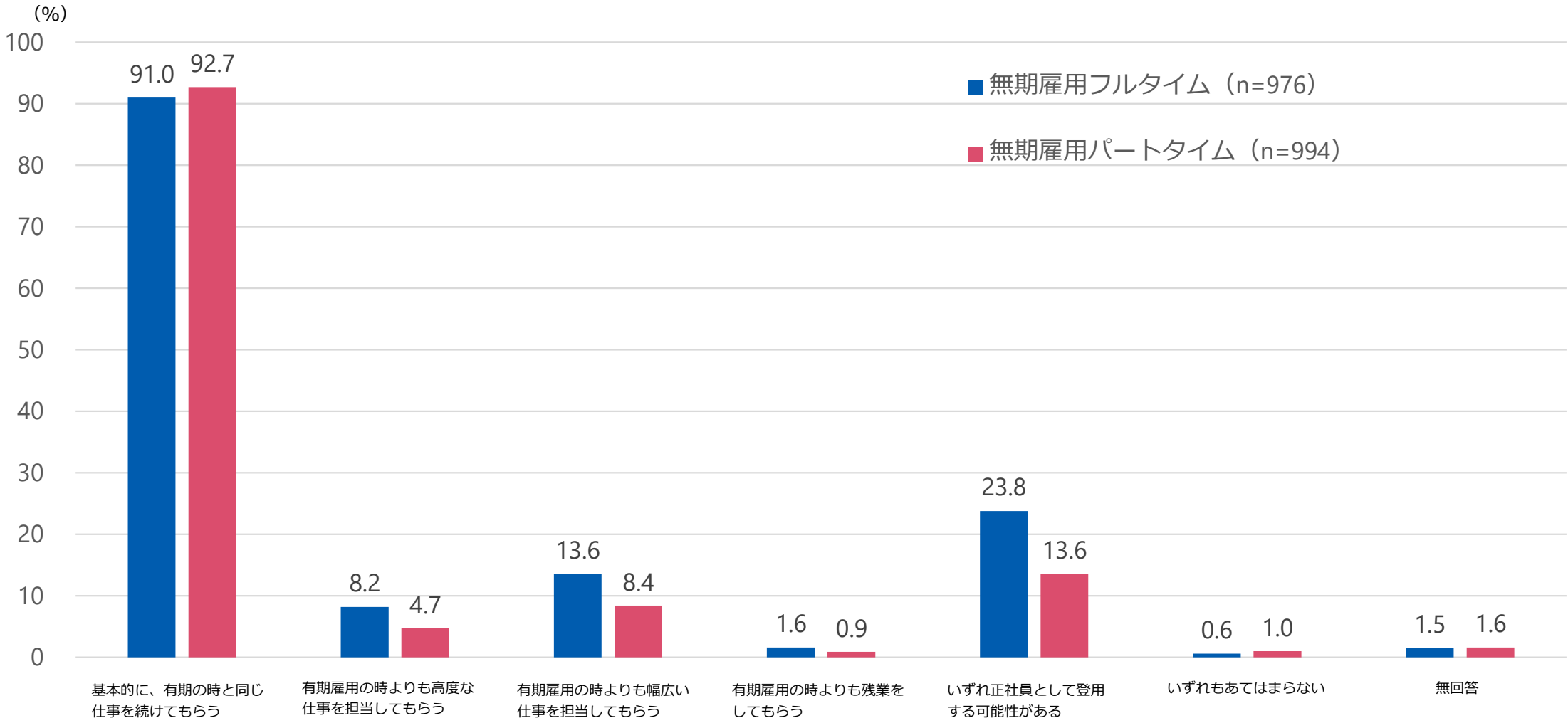
※　2018年４月以降の有期雇用から無期雇用への転換実績について、「いわゆる正社員」、「多様な正社員」、「正社員以外の無期雇用労働者」の転換実績があると回答した企業を対象に集計

（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

正社員以外の無期雇用労働者に係る無期転換時の活用方針

企業調査
速報値・未定稿

○　有期雇用から無期転換した労働者の活用方針について、フルタイム・パートタイム別に見ると、いずれも「基本的に、有期の時と同じ仕事を続けてもらう」と回答した割合がもっとも高く、90%を超える。



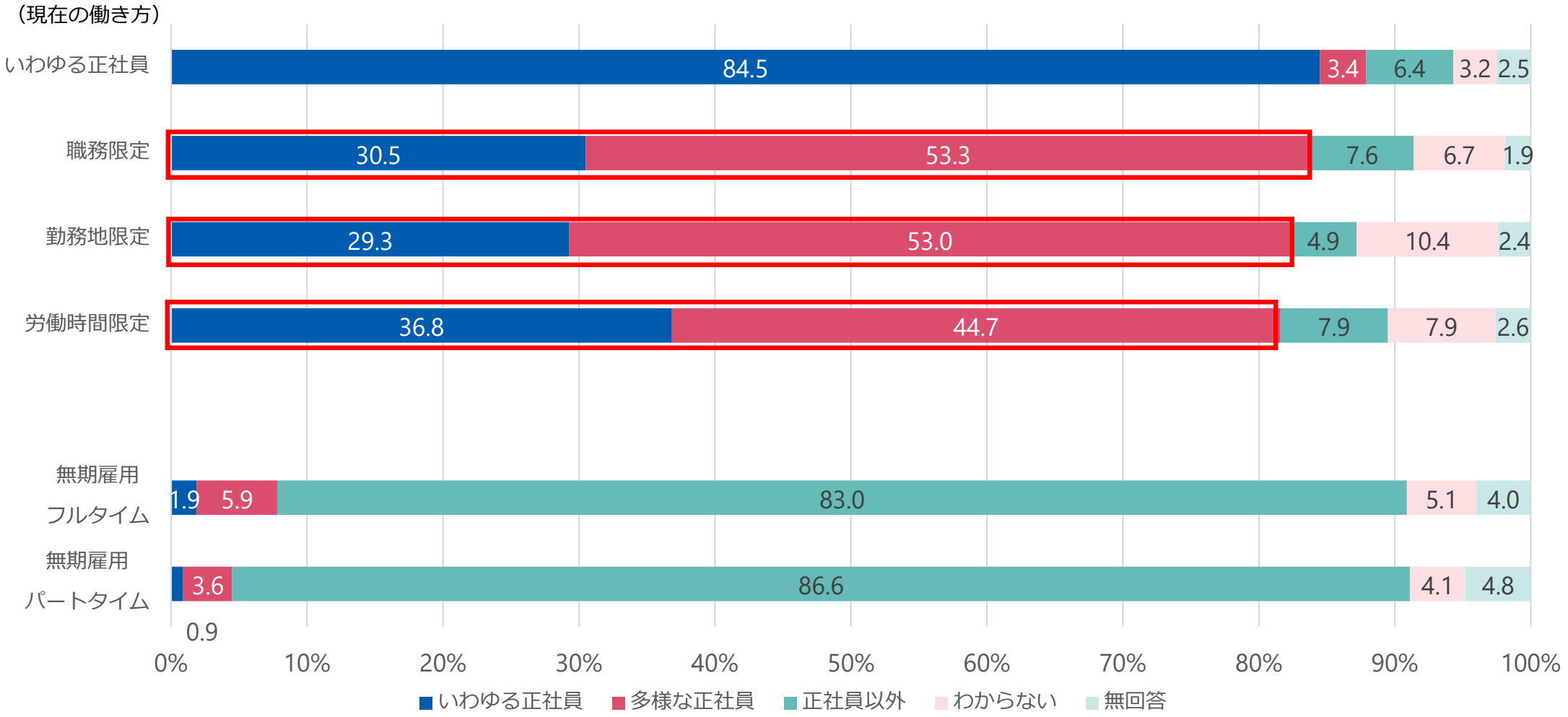
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（企業調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

無期雇用労働者に係る無期転換直後の雇用形態（現在の働き方別）

労働者調査
速報値・未定稿

○　現在の働き方がいわゆる正社員の場合は、無期転換直後からいわゆる正社員である割合が84.5%。現在の働き方が多様な正社員の場合は、いずれの区分でも無期転換直後から正社員である割合が約80%。

○　現在の働き方が正社員以外の場合は、無期転換直後から正社員以外の労働者である場合が約80～90%。



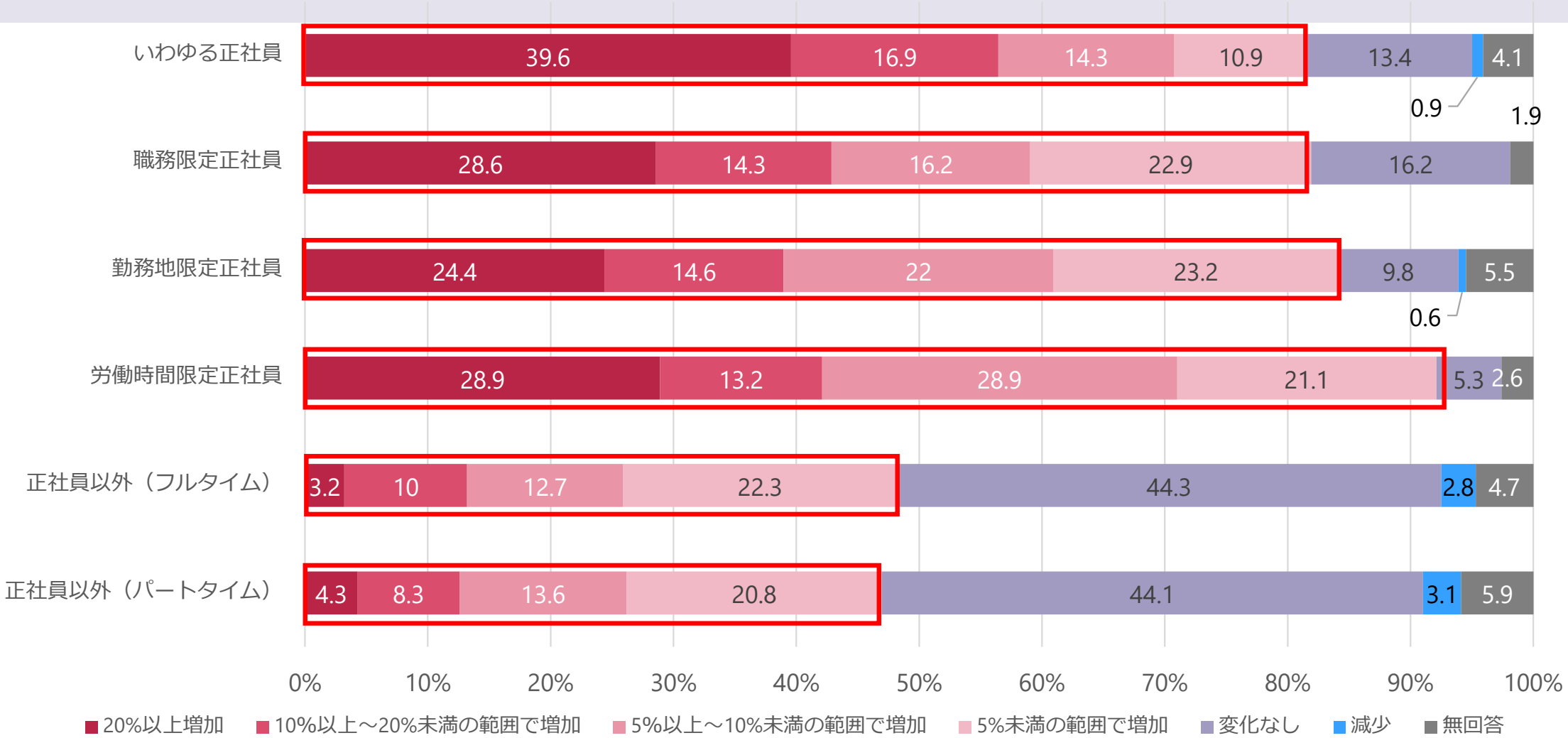
※　有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者の回答。「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」は重複有り
（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）」（2024年）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

無期転換直後から現在までの賃金の変化（現在の働き方別）

労働者調査
速報値・未定稿

○　無期雇用転換者で現在の雇用形態が正社員である労働者は、無期転換直後から賃金が増加したと回答した割合は約80～90%。

○　他方、現在の雇用形態が正社員以外である労働者は、無期転換直後から賃金が増加したと回答した割合は半数程度。



※　有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者の回答。「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」は重複有り

（資料出所）JILPT「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」（2024年）（労働者調査）
速報値をもとに厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課にて作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。